

令和 年 月 日

福井県知事 様

申請者 所在地
企業名
代表者 職氏名

令和5年度テレワーク利用促進補助金交付申請書

令和5年度テレワーク推進事業について、補助金の交付を受けたいので、テレワーク利用促進補助金交付要領第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
テレワーク利用促進補助金
- 2 補助事業の実施期間
令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 3 交付申請額
円
- 4 各種宣言の登録（申請にあたっては登録が要件であるため、必ずチェックをすること）
福井県の「社員ファースト企業宣言」における「賃金の引き上げ」を含む
取組の宣言の登録
国の「パートナーシップ構築宣言」の登録
- 5 添付書類
(1) 申請者概要（別紙1）
(2) 事業実施計画書（別紙2）
(2) 収支予算書（別紙3）
(3) 県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書（別紙4）
(4) 地方消費税の納税証明書
(5) 誓約書（別紙5）

(別紙1)

申請者概要

名 称	(ふりがな)
所在地	〒
代表者 職氏名	
設立年月	
主な事業内容	
従業員数	人
うちテレワーク対象 労働者数	人
通勤困難の事由 (※)	
従事業務の内容	

※ 申請時に雇用が確認できる書類および障害者手帳など通勤に制限のある事由を確認できる書類を添付してください。

担当者 連絡先	所属	
	氏名	
	電話	
	メール	

※企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等）を添付してください。

(別紙3)

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
県補助金		実施対象労働者数 人
自己負担		
合 計		

2 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
購入費		品名
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

令和 年 月 日

企業名

代表者職・氏名

(別紙4)

県税の納税状況の確認について

私は、令和5年度テレワーク利用促進補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

住所（所在地）

企業名・代表者職氏名

福井県知事 杉本達治様

*** 納税状況の確認に関する事項**

本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施するテレワーク利用促進補助金の交付事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし 滞納あり

徴収猶予あり

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

(別紙5)

令和 年 月 日

誓 約 書

福井県知事 様

申請者 所在地
名 称
代表者 職氏名

令和5年度テレワーク利用促進補助金の交付申請にあたり、テレワーク利用促進補助金交付要領第4条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 福井県内に本社または事業所を置く事業者であること。
- (2) 福井県内事業所において通勤困難者を現に雇用し、今後も継続して雇用する予定であること、または年度内に新たに雇用する具体的な計画があること。
- (3) 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。
- (5) 宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。
- (6) 過去3年間に、労働関係法令に違反していないこと。
- (7) 県税の全税目に滞納がないこと。